

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成20年度北部国道管内事業評価資料作成業務
業 務 概 要	・ 計画準備・・・・・・・・・・・・・・一式 ・ 将来交通量推計・・・・・・・・・・・・一式 ・ 道路整備効果の検討・・・・・・・・一式 ・ 事業評価監視委員会資料の作成・・一式 ・ 検討結果のとりまとめ・・・・・・・・一式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部国道事務所長 石垣 弘規 沖縄県名護市大北4丁目28番34号
契 約 年 月 日	平成20年 9月19日
契 約 業 者 名	(株)長大 沖縄事務所
契約業者の住所	沖縄県那覇市松尾1-19-27
契 約 金 額	15,540,000円 (税込み)
予 定 価 格	16,033,500円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	北部国道事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	平成20年 9月20日
履行期間（至）	平成21年 3月31日
備 考	

随 意 契 約 理 由 書

1. 業 務 名 平成20年度北部国道管内事業評価資料作成業務
2. 履 行 場 所 北部国道事務所
3. 契 約 の 相 手 方 名 称 株式会社 長大 沖縄事務所
住 所 沖縄県那覇市松尾一丁目19番27号
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

(1) 目的・内容

本業務は、地域特性及び周辺の地域開発計画・構想、並びに道路整備計画を踏まえてゾーニング、将来OD（発生集中量）の妥当性を確認し、交通量推計用データの作成を行い、事業中路線の道路整備効果の検討及び事業評価監視委員会資料の作成を行うものである。

(2) 理 由

本業務を遂行するためには、豊富な技術や経験を必要とすることから、技術者の基礎知識力、業務実施方針及び業務実施手法の妥当性等を含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型に準じたプロポーザル方式【総合評価型】により選定を行った。

その結果、(株)長大 沖縄事務所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った者であるため、上記業者と契約し、業務の円滑な遂行を図るものである。